

【平成27年度取組状況(モデル)】“しごとづくり”への挑戦

企業誘致

▶ 企業誘致等による雇用創出

＜主な取組＞

本社機能等の県内移転を促進し、大学出身者等の就職先をより多く確保

H27	対象事業名称	事業の概要	実績額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)		達成率 (%)	
				指標値	実績値 (H28.3)		
	地方拠点強化推進事業	県内立地企業や新たな立地企業へのニーズ調査及びヒアリング調査を実施し、本社機能を移転するに当たってのニーズや要望等を把握し、具体的な支援策等について検討する。	3,722	ニーズ調査等の結果を踏まえ、具体的に本社機能移転について接触を開始する企業数	40社	16社	40%

＜対応方針＞

パンフレット等を作成し、本県への本社機能移転のメリット等を見える化し、より効果的な誘致を行う。

H28	H28年度事業名称	事業の概要	予算額 (千円)
	地方拠点強化推進事業	企業が本社機能の移転又は拡充する場合、全国各地で税制面での優遇が受けられることとなるが、本県への移転等を促進するため、下記の取組を集中的に進める。 (1) 移転効果のモデル的費用算定等 (2) 個別企業に対する各種提案等 (3) 従業員の転居費用への補助等	15,324

＜KPI＞
本社機能の移転件数
【現状値】0件(H27年度) →
【目標値】4件(H31年度)

＜平成28年度事業への展開＞

- ★ KPI達成・向上のために十分な対応方針となっているか。
- ★ 事業を深化させるために必要な手法はとられているか。

＜目指すべき方向性＞

「企業誘致等による雇用創出」を図り、成果目標を達成する。

(成果目標)

項目	現状値	目標値
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	541,047人 (H26年)	542,000人 (H31年)

＜平成29年度への展開＞

- ★ 今後、成果目標を達成するためにどのような取組(施策レベル)を展開すべきか。

【平成27年度取組状況(モデル)】“しごとづくり”への挑戦

就労支援

▶ 県外若年層の県内還流の促進

<主な取組>

県外学生の県内就職活動における相談体制、インターンシップなどの支援を強化

H27	対象事業名称	事業の概要	実績額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)		達成率 (%)
				指標値	実績値 (H28.3)	
	ふくしま回帰就職応援事業	震災後、人口流出や労働力不足が深刻化しているため、東京にふるさと福島就職情報センター東京窓口を設置し、首都圏の学生等若年者や避難者に対して就職相談や職業紹介等を行うことにより、県内企業への就職促進、人材確保・定着を図る。	84,431	東京窓口における県内企業への就職決定(内定)数(正社員に限る)	年間 350人 以上	257人 73.4%

<対応方針>

福島窓口と連携し、これまで培ってきた県内各地での企業訪問実績を最大限活用することにより、県内就職希望者と企業とのマッチングを図り、県内就職決定者の増加を図る。窓口利用のみならずウェブやイベント等を通じて県内企業の情報発信を強化する。
また、首都圏の7大学と県が学生就職支援に関する協定を締結していることから、当該協定を活用しきめ細かなサポートを行うことで県内への就職促進を図る。

H28

H28年度事業名称	事業の概要	予算額 (千円)
ふくしま就職応援事業	就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、首都圏及び県内の学生等若年者や一般求職者に対して、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の魅力情報の発信、企業に対する採用活動の支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。 1 ふるさと福島就職情報センター運営事業 2 情報発信事業 3 県内企業採用活動支援事業	103,688

<KPI>

ふるさと福島就職情報センターを活用して県内就職した大学生の数
【現状値】309人(H26年度)→
【目標値】500人(H31年度)

<平成28年度事業への展開>

- ★ KPI達成・向上のために十分な対応方針となっているか。
- ★ 事業を深化させるために必要な手法はとられているか。

<目指すべき方向性>

「県外若年層の県内還流の促進」を図り、成果目標を達成する。

(成果目標)

項目	現状値	目標値
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	541,047人 (H26年)	542,000人 (H31年)

<平成29年度への展開>

- ★ 今後、成果目標を達成するためにどのような取組(施策レベル)を展開すべきか。

【平成27年度取組状況(モデル)】“ひとの流れをつくる”への挑戦

定住・移住

▶ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保

<主な取組>

市町村と連携した定住・二地域居住を支える環境の充実

H27	対象事業名称	事業の概要	実績額 (千円)	重要業績評価指標(KPI)		達成率 (%)
				指標値	実績値 (H28.3)	
	定住促進連携モデル事業	首都圏から近く、震災以降も移住希望先の上位に位置する本県の特徴を踏まえ、県の南部に位置する20市町村(FIT圏域)の一部を対象に定住促進モデル事業を実施。 モデル事業を効果的に実施するとともに、その成果をその他の地域へ波及させるため、移住希望者及び選定エリアの市町村、地域住民等への意識調査を実施し、その成果を共有することで、市町村を含めた全県的な展開を目指す。	39,502	定住促進モデル事業参加人数	100名 延べ 137名	137%

<対応方針>

- ・市町村、地域住民との協働による「働く場」と「住居」の確保に努める。
- ・移住希望者の受入窓口となる地域の中間支援の仕組みを構築し、他地域への展開を図る。

H28

H28	28年度事業名称	事業の概要	予算額 (千円)
	定住・二地域居住推進事業	過疎・中山間地域を中心に人口減少による地域活動の担い手不足が深刻化しているため、定住・二地域居住を積極的に推進し、人口の増加及び人材の育成による地域の活性化を図る。 1 定住・二地域居住推進モデル事業 首都圏に近接し、交通アクセスの良いFIT地域や、より条件の厳しい特定過疎地域をモデルエリアとし、「働く場」と「住居」をパッケージ化した移住・二地域居住希望者の受入環境を整備。 2 ふくしまチャレンジ支援事業 福島県外に居住し、本県でのチャレンジを検討している移住希望者に対し、「ふくしまチャレンジパスポート(仮)」を発行。提携した民間企業で各種割引制度が受けられるようにし、移住希望者を支援。	42,869

<KPI>

定住・二地域居住推進に係る事業による移住者
【現状値】0組(H26年度) →
【目標値】100組以上(H31年度)

<平成28年度事業への展開>

- ★ KPI達成・向上のために十分な対応方針となっているか。
- ★ 事業を深化させるために必要な手法はとられているか。

<目指すべき方向性>

「住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実」を図り、成果目標を達成する。

(成果目標)

項目	現状値	目標値
人口の社会増減	▲2,211人 (H26年)	±0 (H32年)

<平成29年度への展開>

- ★ 今後、成果目標を達成するためにどのような取組(施策レベル)を展開すべきか。

【平成27年度取組状況(モデル)】“ひとの流れをつくる”への挑戦

観光

▶ 戦略的な情報発信と受入態勢の整備

<主な取組>

DMO※の設置促進

※DMO・・・様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

H27	対象事業名称	事業の概要	実績額 (千円)	重要業績評価指標(KPI)			
				指標値	実績値 (H28.3)	達成率 (%)	
	県版DMO導入調査事業	行政と民間との更なる連携を進めながら各地域でDMOの組織化を進めるとともに、全県的なネットワークによるプラットフォームづくり等「本県ならではのDMO」の本県への先駆的な導入など、他地域のモデルとなっていくための基礎調査(関係者へのアンケート・ヒアリング、統計数値の検討などによる地域課題の洗い出し、各地域に適した今後の方向性の検討等)及び具体的な戦略(調査結果等を踏まえ、関係者との協議を行いながらDMO導入に当たっての具体的施策や行程の検討等)の策定を行う。	15,822	①アンケート等による意見聴取数 ②翌年度日本版DMOレベル1を目指す市町村 ③翌年度日本版DMOレベル2を目指す市町村 ④DMO導入に向けた具体的戦略の策定	①7地域 100名 ②4箇所 ③1箇所 ④7地域	①59名 ②4箇所 ③0箇所 ④4地域	①59% ②100% ③0% ④57%

<対応方針>

観光事業者と連携した独自データの収集、分析結果のフィードバックなど、地域での連携を強化しながら、マーケティングの強化を図る。

H28

H28年度事業名称	事業の概要	予算額 (千円)
ふくしまDMO推進プロジェクト事業	「日本版DMO」の形成や地域DMOの設立・運営支援を行う県観光物産交流協会の機能強化を図る。	27,908

<KPI>
DMOを目指す地域数
【現状値】→
【目標値】全県レベルで1団体(H31年度)

<平成28年度事業への展開>

- ★ KPI達成・向上のために十分な対応方針となっているか。
- ★ 事業を深化させるために必要な手法はとられているか。

<目指すべき方向性>

「戦略的な情報発信と受入態勢の整備」を図り、成果目標を達成する。

(成果目標)

項目	現状値	目標値
観光入込客数	46,893千人 (H26年)	62,400千人 (H31年)

<平成29年度への展開>

- ★ 今後、成果目標を達成するためにどのような取組(施策レベル)を展開すべきか。

【平成27年度取組状況(モデル)】“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

子育て

▶ 官民あげた子育て環境の充実強化

<主な取組>

乳幼児も安心して外出できる環境の整備

H27 対象事業名称	事業の概要	実績額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)			達成率 (%)
			指標値		実績値 (H28.3)	
赤ちゃんおでかけ応援事業	乳幼児とその家族が、気負わず楽しく安心して買い物や食事等のために外出できるよう、商業施設等におけるおむつ替えや授乳等のスペースの備品購入を補助するとともに、当該スペースを有している施設の紹介等を行う。	25,038	使いやすいおむつ交換・授乳スペース	60力所	36力所	60%

<対応方針>

乳幼児とその家族が安心して外出できる環境を整備するため、引き続き授乳室やおむつ替えスペースの整備促進を図る。

H28

H28年度事業名称	事業の概要	予算額 (千円)
赤ちゃんおでかけ応援事業	おむつ替えや授乳等のスペースを整備する施設に対して補助を行うことで、乳幼児とその家族が安心して外出できる環境の整備を図る。	15,851

<KPI>

赤ちゃんおでかけ応援事業補助による整備件数
【現状値】— (H26年度)→
【目標値】100件(H28年度)

<平成28年度事業への展開>

- ★ KPI達成・向上のために十分な対応方針となっているか。
- ★ 事業を深化させるために必要な手法はとられているか。

<目指すべき方向性>

「官民あげた子育て環境の充実」を図り、成果目標を達成する。

(成果目標)

項目	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.58 (H26年)	2.16 (H52年)

<平成29年度への展開>

- ★ 今後、成果目標を達成するためにどのような取組（施策レベル）を展開すべきか。

地方拠点強化推進事業について【企業立地課】

事業目的

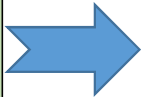
安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目的とする。
そのため、本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、税制面等の各種優遇措置を講じるほか、県として補助金等の制度をつくることにより、本社機能の移転を目指していく。

平成27年度実施内容

1 本社機能移転に関するニーズ調査及び本社機能拡充に関するニーズ調査の実施

調査対象 1,200社
↓
回答 405社

- 移転(拡充)に関心がある企業 17社
- △どちらともいえない企業 61社



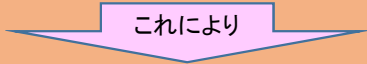
2 ヒアリング調査の実施

ニーズ調査等の結果を踏まえ、16社に対して企業訪問等を実施
(主な意見)

- 県内に工場があり、将来的には本社機能移転も考えられる。
- 県出身であり、会社が大きくなったら福島県に貢献したいと考えているが、具体的にはまだ考えていない。
- 取引先や金融機関、従業員の生活面を考えると移転は難しい。
- 生産設備を増設したので、拡充は予定していない。

3 地域再生計画(福島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト)の認定

平成28年3月15日付けで地域再生計画の認定



地域再生計画の認定を受けた地域において特定業務施設(本社機能)の整備を行った場合、各種優遇措置が受けられる。

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務保証
- ・特定業務施設の新設又は増設に関する課税の特例(オフィス減税)
- ・特定業務施設において従業員を雇用している場合の課税の特例(雇用促進税制)
- ・地方税(事業税、不動産取得税、固定資産税)の不均一課税

ふくしま回帰就職応援事業

東日本大震災・原発事故による人口減少の加速と人材不足

Fターン人材確保支援事業

事業内容

事業内容

<p>事業名</p>	<p>ふるさと福島 就職情報センター 東京窓口</p>	<p>ふるさと福島就職情報センター東京窓口運営事業 46,538千円</p>	<p>若年者県内就職 総合支援事業 15,141千円</p>	<p>Fターン就職支援 強化事業 22,926千円</p>	<p>Fターン人材確保 支援事業 421,753千円</p>	<p>事業名</p>
<p>課題</p>	<p>コーディネーター (窓口3名、渉外2名)</p>					<p>課題</p>
<p>首都圏等からの 県内回帰 ※主として学生</p>	<p>東京有楽町 ※H26年11月27日より リニューアル 火～日:10～18時</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ミニ就職面接会(4年生) ・ミニ就職ガイダンス(3年生) ・首都圏の大学、短大、専門学校等への訪問・県内企業紹介 ・県と大学との就職協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規高卒者知事メッセージ 伝達、Fターン登録強化 ・企業訪問バスツアー 	<p>下記事業の実施により、県内回帰による人材確保を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界研究セミナー動画配信事業 ・保護者向け就職応援セミナー ・県内中小企業向けの採用活動支援セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・Fターン就職体験事業 県外から県内へ就職(転職)を考えている方に対して、移住のためのセミナーや県内で開催される企業合同説明会への参画、企業訪問バスツアー(被災地見学を含む)の実施、職場体験を実施することにより、円滑な移住・就職促進を図る。 	<p>首都圏等からの 県内回帰 ※一般社会人</p>
<p>県内産業の 人材不足 ※主として学生</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・東京窓口の広報 ・県内に支店がある首都圏本社への企業訪問 ・東京人材銀行等と連携した中高年齢層層のFターン促進強化 利用件数:4,766件 新規登録者数:652人 就職決定者数:257人 	<ul style="list-style-type: none"> ○隣県(茨城、栃木)のFターン就職支援 ・宮城、茨城、栃木各県の本県出身学生に対する意向調査 ・業界研究セミナー(茨城、栃木の3年生) ・就職力向上セミナー ・茨城・栃木各県大学と県内企業との交流会 		<ul style="list-style-type: none"> ・働く人づくり応援事業 県内企業に必要な人材の育成・確保のため、県内外の求職者に対する就労支援のための職場実習(最長6か月)を行い、就労後実習先企業での安定的な就労への移行を支援する。 実習生数:268人 正規職員就職人数:110人 	<p>県内産業の 人材不足 ※一般社会人</p>
<p>県外避難者の帰還・ 生活再建</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏避難者への就職相談・紹介の強化 				<p>県外避難者の帰還・ 生活再建</p>
<p>県民の 県内定着 (県外流出防止) ※主として学生</p>	<p>ふるさと福島 就職情報センター 福島窓口 コンサルタント3名 コラッセふくしま 月～土:10～19時 ※出産・育児・介護等で離職した女性の再就職支援(女性活躍促進事業)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○県内学生に対する就職支援 ・就職力向上セミナーの開催 ・業界研究セミナーの開催 ・ミニ就職面接会の開催 			<p>県民の 県内定着 (県外流出防止) ※主として学生</p>

【施策の方向性】 ■過疎・中山間地域を中心に高齢化や若者の流出により地域活動の担い手不足が深刻化しており、集落機能の維持が困難な状況。
■地域外からの担い手の確保が急務の課題であるため、本県への人の流れを創出し、地域の活性化を図る。

平成27年度概要

○目的

定住人口の拡大を図るため、首都圏に近接し、交通アクセスの良いF I T地域をモデルエリアとして、定住促進のモデルケースを創出し、全県的な展開を目指していく。

- 1 **調査委託事業**
 - 首都圏在住の東日本エリアへの移住希望者を対象にアンケート調査を実施し、多様化する移住希望者のニーズを把握する。
 - 県内FIT地域におけるヒアリング調査等を実施し、地域の強みの発掘等を行い、移住者に選ばれる地域づくりを検討する。
- 2 **定住・二地域居住推進モデル事業**
 - 農業、地域イベント等を体験する田舎暮らし体験ツアーを実施し、地域を訪れるきっかけづくりを行う。
 - 短期滞在型支援住宅での暮らしを体験し、田舎暮らしのイメージを掴んでもらう。
 - 空き家の調査、定住・二地域居住希望者への物件探しを支援する。

平成27年度実績

KPI

定住促進モデル事業参加人数

指標値：100名 → 実績値：137名
達成率：137%

1 調査委託事業

- 首都圏の東日本エリアへの移住希望者に対して移住意向調査を実施。
- 潜在性のある隠れた地域資源、企業等が必要としている人材の概要、地域住民に対する現在の暮らしの満足度等各種調査を実施。

2 定住・二地域居住推進モデル事業

- 田舎暮らし体験モニターツアーを計6回実施し、105名が参加。
- 短期滞在支援住宅を活用した田舎暮らし体験に、延べ32名が利用。
- 空き家台帳の整備に向けた、空き屋調査の実施。

平成28年度概要

○目的

F I T地域に加え、より条件の厳しい特定過疎地域をモデルエリアとして、県・市町村・地域が連携しながら、「働く場」と「住居」をパッケージ化した移住希望者受入環境整備のモデルケースを創出し、その成果やノウハウを全県的に水平展開を図る。

- 1 **F I T 地域**
 - 「働く場」づくりの環境整備（地域資源等を活用したビジネスモデルの検討等）
 - 「住居」づくりの環境整備（空き家相談体制の構築、「貸せる空き家」の開拓等）
 - 移住希望者の受入支援（移住相談会等参加による地域情報の発信、専門誌と連携し若者にターゲットを絞った情報発信等）
- 2 **特定過疎地域**
 - 「働く場」づくりの環境整備（特定過疎地域の町村が出資する団体と連携した働く場づくり等）
- 3 **ふくしまチャレンジ支援事業**
 - 県外に居住し、本県でのチャレンジを検討している方に対し「ふくしまチャレンジパスポート」を発行。
 - 民間企業と連携し、パスポート所有者に対して各種割引制度等を適用する。

赤ちゃんおでかけ応援事業

子育て支援課

● 目的

乳幼児とその家族が安心して外出できる環境づくりを進める。

● 内容

1 商業施設等における授乳室やおむつ替えスペースの整備

授乳室やおむつ替えスペース等を整備するための物品購入費に対し補助を行う。

年度	補助限度額	補助施設数
27年度	50万円	36カ所
28年度	30万円	45カ所(6.9現在)

補助限度額まで定額

【 授乳室・おむつ替えスペースの例 】



2 施設の紹介等

授乳室やおむつ替えスペースを備えている施設を「赤ちゃんほっとステーション」として登録。県が交付するステッカーを施設入口等に掲示してもらい、乳幼児連れの方が利用しやすい施設であることを表示する。

